

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月16日



上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名：代表取締役社長 氏名：岩田 善之

問合せ先責任者 役職名：取締役管理本部長 氏名：渡辺 剛一

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,031	(6.5)	1,686	(11.1)	1,733	(17.0)
17年3月期	30,079	(16.5)	1,517	(3.9)	1,481	(9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	989	(11.3)	138 80	-	10.5	10.3	5.4
17年3月期	889	(12.1)	131 80	-	11.4	10.2	4.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,962,976株 17年3月期 6,616,219株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,371	10,645	57.9	1,378 46
17年3月期	15,234	8,166	53.6	1,232 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,705,703株 17年3月期 6,612,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	905	1,649	1,176	954
17年3月期	504	713	113	419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,300	620	335
通期	34,000	1,760	1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円37銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

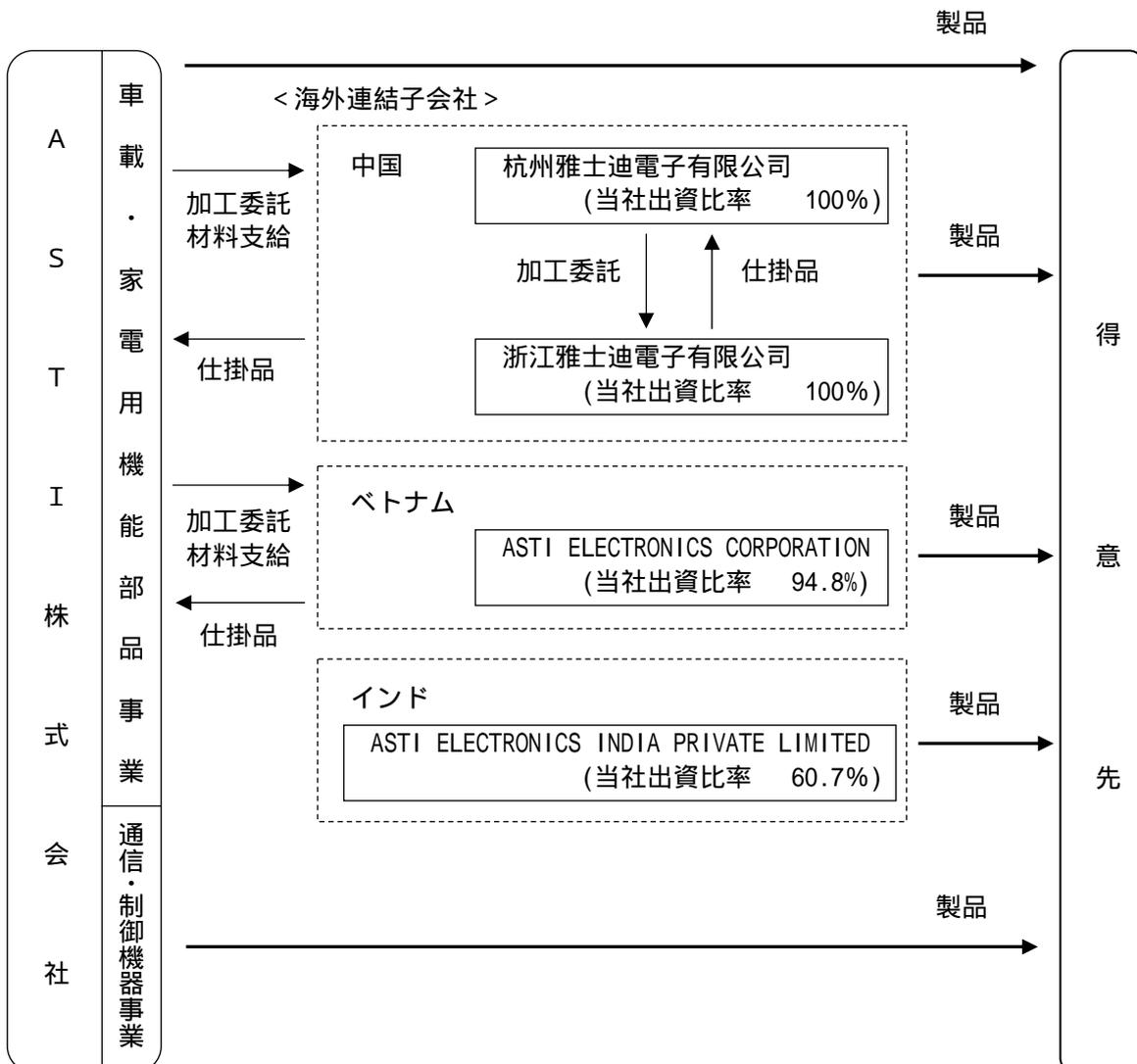
（２）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等でありあります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION 及び ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED において製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで多くの投資家の皆様の参加を促し、当社株式の流動性を高めるための有用な施策であると認識しておりますが、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、今後慎重に検討をしてみたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

企業価値の増大と経営の安定を図るために、売上高経常利益率5%以上、自己資本比率50%以上を目標としておりましたが、すでに達成することが出来ましたので、長期的には売上高経常利益率6%以上、自己資本比率60%以上を目標として事業活動を展開してまいります。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、企業収益の改善、設備投資の増加により景気回復基調は継続し、個人消費も緩やかに増加するものと思われませんが、原油価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など懸念材料もあることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに中期経営計画を策定し、その計画に基づき事業活動を展開してまいります。新たに定めた3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を活動の軸として、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、「人」「組織」「機能」のすべての点においてレベルアップを図ってまいります。品質と生産性のさらなる向上を目指すことで事業の収益性を今後も持続的かつ安定的に確保していき、パワーエレクトロニクス技術をメインとする技術を確立し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現してまいります。また、事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任(CSR)を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材育成に力を注いでまいります。そして、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や中国人民元切り上げなどの不安定要因による悪影響が懸念されたものの、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善に伴う消費マインドの好転により個人消費が上向きになるなど、引き続き緩やかな回復基調が続きました。また、消費者物価指数のプラス傾向が定着しつつあることから、デフレ脱却もいよいよ現実味を帯びてきています。海外におきましては、米国は景気を支えた住宅投資の伸びが鈍化し、中国経済も減速の兆候が見られる一方、ユーロ圏経済がユーロ安を追い風に世界経済への影響度を高めるなど、状況は変化しつつも世界景気は堅調に推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいりました。計画の重点方針は、「利益を創る」「品質絶対のシステム・風土を創る」「電装品・自動車分野でコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」であり、その方針に基づき各部門で策定された事業計画の総仕上げの年度となりました。その計画の推進事例の主なものとして、まず品質と生産性のさらなる向上を目指し、半田付け工程のロボット化や画像処理技術の応用展開による検査装置など独創的な生産技術を活用して生産ラインの自動化、省人化を推進してまいりました。また、産学協同研究による超微細加工技術につきましては、その技術を生かした応用製品の開発が期待出来るレベルに達しつつありますし、パワーエレクトロニクス技術の開発につきましても、電動車向けECUを中心に近い将来の製品化を目指しております。事業のグローバル展開につきましては、昨年4月にベトナムで工場を増設し、その稼働開始に続きまして、昨年12月には中国でも用地移転した新工場が稼働を開始しております。こうした海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら生産能力の増強を図ってまいりました。そして、これらの海外子会社への投融資資金等に充当するため、昨年12月に公募増資を実施いたしました。その他、環境経営につきましてはグリーン設計やグリーン調達の推進など従来の活動に加えて、地球環境保全活動の一環で本年1月浅羽工場に太陽光発電システムを導入いたしました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板や制御機器の販売減があったことにより、当期の売上高は4,211百万円(前期比5.3%減)となり、35百万円の営業損失(前期は営業利益32百万円)となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、車載電装品の販売が好調であったことにより、当期の売上高は27,820百万円(前期比8.5%増)となり、営業利益は1,772百万円(前期比16.2%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は32,031百万円(前期比6.5%増)となり、利益面におきましては、経常利益は1,733百万円(前期比17.0%増)、当期純利益は989百万円(前期比11.3%増)となりました。

(次期の業績見通し)

今後の国内経済は、景気回復基調は継続し、個人消費も緩やかに増加するものと期待されますが、原油価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など懸念材料もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」を掲げた新しい中期経営計画に則り、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、事業のグローバル展開のさらなる推進、グリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	34,000百万円	(当期比 6.1%増)
経常利益	1,760百万円	(当期比 1.5%増)
当期純利益	1,020百万円	(当期比 3.0%増)

と見込んでおります。

なお、当社単独の配当金につきましては、年間普通配当を1株につき12円とする予定であります。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 535 百万円増加し、954 百万円（前期比 127.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の取得は、905 百万円（前期は 504 百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,740 百万円あったことと、売上債権の増加が 605 百万円（前期比 335 百万円増）、仕入債務の増加が 251 百万円（前期比 481 百万円減）あったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の支出は、1,649 百万円（前期は 713 百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 1,584 百万円（前期比 953 百万円増）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の取得は、1,176 百万円（前期は 113 百万円の取得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が 1,364 百万円あったことを反映したものであります。

3. 事業等のリスクについて

（1）経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

（2）当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位 4 社が占める売上高の割合は、「生産、受注及び販売の状況 3.販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（3）海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた受注量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治、経済情勢、法律規制の変更、為替動向等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	954		419		535	
2 受取手形及び売掛金	6,868		6,127		740	
3 たな卸資産	3,619		2,977		642	
4 繰延税金資産	214		223		9	
5 未収入金	594		429		164	
6 その他	149		244		94	
7 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	12,400	67.5	10,422	68.4	1,977	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,360		3,090			
減価償却累計額	2,027	1,333	1,932	1,158	174	
(2) 機械装置及び運搬具	3,056		2,413			
減価償却累計額	1,785	1,270	1,659	754	516	
(3) 土地		1,243		1,144	98	
(4) 建設仮勘定		151		14	136	
(5) その他	2,020		1,657			
減価償却累計額	1,489	531	1,293	364	166	
有形固定資産合計		4,530	24.7	3,437	22.6	1,093
2 無形固定資産		111	0.6	117	0.8	6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	551		469		81	
(2) 前払年金費用	289		262		26	
(3) 繰延税金資産	76		147		71	
(4) その他	446		405		41	
(5) 貸倒引当金	34		27		6	
投資その他の資産合計	1,329	7.2	1,256	8.2	72	
固定資産合計	5,970	32.5	4,811	31.6	1,159	
資 産 合 計	18,371	100.0	15,234	100.0	3,137	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,772		3,086		686
2 短期借入金	1,604		1,848		243
3 未払金	738		626		111
4 未払法人税等	442		409		32
5 賞与引当金	351		359		7
6 製品保証引当金	14		16		2
7 設備関係支払手形	-		89		89
8 その他	112		87		24
流動負債合計	7,036	38.3	6,523	42.8	513
固定負債					
1 長期借入金	343		234		108
2 役員退職慰労引当金	274		252		21
固定負債合計	617	3.4	486	3.2	130
負債合計	7,653	41.7	7,009	46.0	643
(少数株主持分)					
少数株主持分	72	0.4	57	0.4	14
(資本の部)					
資本金	1,839	10.0	1,156	7.6	683
資本剰余金	2,003	10.9	1,321	8.7	681
利益剰余金	6,538	35.6	5,659	37.1	879
その他有価証券評価差額金	192	1.0	100	0.6	92
為替換算調整勘定	100	0.5	52	0.3	152
自己株式	28	0.1	19	0.1	9
資本合計	10,645	57.9	8,166	53.6	2,479
負債、少数株主持分 及び資本合計	18,371	100.0	15,234	100.0	3,137

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			比較増減 金 額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
売上高		32,031	100.0		30,079	100.0	1,952	
売上原価	1	28,194	88.0		26,683	88.7	1,511	
売上総利益		3,836	12.0		3,395	11.3	441	
販売費及び一般管理費								
1 製品保証引当金繰入額		7			14			
2 役員報酬		120			119			
3 給与及び賞与		706			638			
4 福利厚生費		111			111			
5 賞与引当金繰入額		80			83			
6 退職給付引当金繰入額		39			43			
7 役員退職慰労引当金繰入額		21			28			
8 減価償却費		94			63			
9 その他	1	966	2,150	6.7	775	1,877	6.3	272
営業利益			1,686	5.3		1,517	5.0	169
営業外収益								
1 受取利息		3			1			
2 受取配当金		4			3			
3 連結調整勘定償却額		11			-			
4 為替差益		77			-			
5 受取出向料		44			29			
6 技術指導料		7			15			
7 その他		65	213	0.6	54	104	0.3	109
営業外費用								
1 支払利息		28			25			
2 手形売却損		5			4			
3 貸倒引当金繰入額		6			-			
4 為替差損		-			26			
5 たな卸資産廃却損		36			59			
6 たな卸資産評価損		41			-			
7 事業保険料		23			12			
8 新株発行費		17			-			
9 その他		7	166	0.5	12	140	0.4	26
経常利益			1,733	5.4		1,481	4.9	252
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			0			
2 投資有価証券売却益		0			28			
3 固定資産売却益	2	2			-			
4 持分変動損益		33	35	0.1	-	28	0.1	7
特別損失								
1 固定資産売却損	3	0			-			
2 固定資産処分損	4	13			10			
3 減損損失	5	14			-			
4 電話加入権評価損		-	28	0.1	10	20	0.0	8
税金等調整前当期純利益			1,740	5.4		1,489	5.0	251
法人税、住民税及び事業税		724			646			
法人税等調整額		20	745	2.3	58	587	2.0	158
少数株主利益			5	0.0		12	0.0	7
当期純利益			989	3.1		889	3.0	100

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,321		1,321
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	681	681	-	-
資本剰余金期末残高		2,003		1,321
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,659		4,860
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	989	989	889	889
利益剰余金減少高				
1 配当金	79		74	
2 役員賞与	17		16	
3 連結子会社増加による減少額	13	110	-	90
利益剰余金期末残高		6,538		5,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,740	1,489
減価償却費		679	533
減損損失		14	-
連結調整勘定償却額		11	-
持分変動損益		33	-
貸倒引当金の増減額(は減少額)		6	0
賞与引当金の増減額(は減少額)		7	32
製品保証引当金の増減額(は減少額)		2	1
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		26	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		21	25
受取利息及び受取配当金		8	4
支払利息		28	25
固定資産売却損益		12	10
投資有価証券売却益		0	28
新株発行費		17	-
電話加入権評価損		-	10
保証金評価損		1	-
売上債権の増減額(は増加額)		605	269
たな卸資産の増減額(は増加額)		537	803
その他資産の増減額(は増加額)		37	296
仕入債務の増減額(は減少額)		251	732
その他負債の増減額(は減少額)		50	114
未払消費税等の増減額(は減少額)		10	99
役員賞与の支払額		17	16
為替差損益		7	-
小 計		1,593	1,130
利息及び配当金の受取額		7	4
利息支払額		25	26
法人税等の支払額		669	603
営業活動によるキャッシュ・フロー		905	504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,584	631
有形固定資産の売却による収入		17	9
無形固定資産の取得による支出		13	30
投資有価証券の取得による支出		15	6
投資有価証券の売却による収入		0	32
関係会社株式の取得による支出		-	86
長期前払費用の払込による支出		-	0
その他投資の取得による支出		58	44
その他投資の売却による収入		4	48
保証金の差入による支出		-	5
保証金の回収による収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,649	713

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		300	30
長期借入れによる収入		420	400
長期借入金の返済による支出		254	231
自己株式の取得・売却による収支		9	8
株式の発行による収入		1,364	-
新株発行による支出		17	-
少数株主に対する株式の発行による収入		58	-
配当金の支払額		79	72
少数株主への配当金の支払額		5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,176	113
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		504	100
現金及び現金同等物の期首残高		419	519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	-
現金及び現金同等物の期末残高		954	419

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 4社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION 及び ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED であります。

なお、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社、議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品…… 主として総平均法による原価法

貯蔵品…… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…… 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(ロ) 無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与と支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度にその全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理方法の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」を、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は、1百万円であります。

【追加情報】

当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
_____	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 31 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31 百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)												
1 _____	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 86 百万円												
2 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,742,517 株であります。	2 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,642,517 株であります。												
3 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 36,814 株であります。	3 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 30,093 株であります。												
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300 百万円	借入実行残高	1,250 百万円	差引額	5,050 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,800 百万円	借入実行残高	1,100 百万円	差引額	3,700 百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300 百万円												
借入実行残高	1,250 百万円												
差引額	5,050 百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,800 百万円												
借入実行残高	1,100 百万円												
差引額	3,700 百万円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 162 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 196 百万円								
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産(その他) 0 百万円 計 2 百万円	2 _____								
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円 有形固定資産(その他) 0 百万円 計 0 百万円	3 _____								
4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 6 百万円 有形固定資産(その他) 5 百万円 計 13 百万円	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 有形固定資産(その他) 5 百万円 計 10 百万円								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産 について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産については、遊休状態にあり今後も 使用の目処が立っていないことから回収可能 価額まで減額し、当該減損額 14 百万円を減損 損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、不動産鑑定額に基づき算定しており ます。	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	_____	5 _____
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	_____						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 954 百万円	現金及び預金勘定 419 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 954 百万円	現金及び現金同等物 419 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211	27,820	32,031	-	32,031
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	667	24	691	(691)	-
計	4,878	27,844	32,723	(691)	32,031
営業費用	4,913	26,072	30,986	(641)	30,344
営業損益	35	1,772	1,737	(50)	1,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,713	16,714	19,427	1,056	18,371
減価償却費	152	476	628	50	679
資本的支出	147	1,687	1,834	69	1,904
前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,449	25,629	30,079	-	30,079
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	689	43	733	(733)	-
計	5,139	25,673	30,812	(733)	30,079
営業費用	5,106	24,147	29,254	(693)	28,561
営業損益	32	1,525	1,557	(40)	1,517
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,386	12,205	14,592	641	15,234
減価償却費	170	323	493	40	533
資本的支出	149	489	638	13	652

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 50 百万円、前連結会計年度 40 百万円であり、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,825 百万円、前連結会計年度 2,103 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が8百万円、車載・家電用機能部品事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,156	1,874	32,031	-	32,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	725	2,140	2,866	(2,866)	-
計	30,882	4,015	34,898	(2,866)	32,031
営業費用	29,140	4,020	33,160	(2,815)	30,344
営業損益	1,742	4	1,737	(50)	1,686
資産	15,044	4,383	19,427	(1,056)	18,371
前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519	559	30,079	-	30,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	2,180	2,338	(2,338)	-
計	29,677	2,739	32,417	(2,338)	30,079
営業費用	28,331	2,567	30,899	(2,338)	28,561
営業損益	1,345	172	1,517	-	1,517
資産	14,657	2,038	16,695	(1,461)	15,234

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム、インド

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度50百万円であり、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用が29百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
	賞与引当金	139 百万円	賞与引当金	142 百万円
	製品保証引当金	5 百万円	製品保証引当金	6 百万円
	未払事業税	35 百万円	未払事業税	32 百万円
	たな卸資産評価損	7 百万円	たな卸資産評価損	0 百万円
	その他	25 百万円	その他	41 百万円
	合計	214 百万円	合計	223 百万円
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
	減価償却費損金算入限度超過額	128 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	143 百万円
	未実現利益	29 百万円	有価証券等評価損	49 百万円
	有価証券等評価損	50 百万円	役員退職慰労引当金	100 百万円
	役員退職慰労引当金	108 百万円	その他	85 百万円
	その他	81 百万円	小計	379 百万円
	小計	399 百万円	評価性引当額	61 百万円
	評価性引当額	70 百万円	差引	318 百万円
	差引	329 百万円	繰延税金負債 (固定)	
	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	104 百万円
	前払年金費用	114 百万円	その他有価証券評価差額金	66 百万円
	その他有価証券評価差額金	126 百万円	小計	170 百万円
	その他	11 百万円	繰延税金資産 (固定) の純額	147 百万円
	小計	253 百万円		
	繰延税金資産 (固定) の純額	76 百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	39.7%	差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。	
	交際費など永久に損金に算入されない項目	0.8%		
	住民税均等割等	0.4%		
	外国税額	0.5%		
	加算税	0.2%		
	連結調整勘定当期償却額等	1.0%		
	海外子会社税率変更	1.4%		
	海外子会社欠損金	2.2%		
	海外子会社からの受取配当金	0.6%		
	その他	0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%		

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,378円46銭	1株当たり純資産額	1,232円32銭
1株当たり当期純利益金額	138円80銭	1株当たり当期純利益金額	131円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
当期純利益	989百万円	当期純利益	889百万円
普通株主に帰属しない金額	23百万円	普通株主に帰属しない金額	17百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金	23百万円)	(うち利益処分に係る役員賞与金	17百万円)
普通株式に係る当期純利益	966百万円	普通株式に係る当期純利益	872百万円
期中平均株式数	6,962千株	期中平均株式数	6,616千株

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	209	528	319	194	360	166
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	209	528	319	194	360	166
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	-	-	-	-	-	-
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		209	528	319	194	360	166

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-	32	28	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22	22	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
2	退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務 1,669 百万円 (2)年金資産 2,427 百万円 (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) 758 百万円 (4)会計基準変更時差異の未処理額 45 百万円 (5)未認識数理計算上の差異 423 百万円 (6)前払年金費用 289 百万円	2	退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務 1,567 百万円 (2)年金資産 1,918 百万円 (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) 350 百万円 (4)未認識年金資産 291 百万円 (5)会計基準変更時差異の未処理額 57 百万円 (6)未認識数理計算上の差異 260 百万円 (7)前払年金費用 262 百万円
3	退職給付費用の内訳 退職給付費用 173 百万円 (1)勤務費用 99 百万円 (2)利息費用 31 百万円 (3)期待運用収益(減算) 38 百万円 (4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算) 11 百万円 (5)数理計算上の差異の費用処理額 3 百万円 (6)臨時に支払った割増退職金 0 百万円 (7)厚生年金基金拠出金 88 百万円 (8)その他 0 百万円	3	退職給付費用の内訳 退職給付費用 193 百万円 (1)勤務費用 96 百万円 (2)利息費用 29 百万円 (3)期待運用収益(減算) 34 百万円 (4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算) 11 百万円 (5)数理計算上の差異の費用処理額 31 百万円 (6)臨時に支払った割増退職金 2 百万円 (7)厚生年金基金拠出金 78 百万円 (8)その他 1 百万円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.0% (2)期待運用収益率 2.0% (3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4)会計基準変更時差異の処理年数 10 年 (5)数理計算上の差異の処理年数 10 年	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.0 % (2)期待運用収益率 2.0 % (3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4)会計基準変更時差異の処理年数 10 年 (5)数理計算上の差異の処理年数 10 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,219	5.2
車載・家電用機能部品事業	31,393	10.6
合 計	35,612	8.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,384	0.4	506	51.6
車載・家電用機能部品事業	28,251	8.7	2,350	22.4
合 計	32,635	7.4	2,857	26.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,211	5.3
車載・家電用機能部品事業	27,820	8.5
合 計	32,031	6.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
スズキ(株)	7,292	22.8	6,441	21.4
松下電器産業(株)	4,325	13.5	4,843	16.1
(株)デンソー	3,350	10.5	4,183	13.9
ヤマハ発動機(株)	3,319	10.4	3,294	11.0